

令和元年6月17日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26463550

研究課題名（和文）地域介入による妊産婦とパートナーを対象とした禁煙サポートプログラムの効果の検証

研究課題名（英文）Verification of effectiveness of smoking-cessation support program for pregnant women and their partners by Community intervention study

研究代表者

額 藤 朋 弥（Koketsu, Tomomi）

岐阜大学・医学部・准教授

研究者番号：40457114

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：地域で保健師・助産師が協働し妊娠期から育児期まで継続して行う禁煙サポートプログラム（以下、プログラム）を開発した。本研究は、2013年3月1日～2014年3月31日の期間にA市に妊娠届出書を提出した女性とそのパートナー312組に対しプログラムに基づく介入を妊娠判明期から産後3年までの期間行った。その効果について、妊産婦とパートナーの喫煙率モニタリングする縦断研究を行い一定の成果があることが実証された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

妊産婦およびパートナーを対象とした長期に有効性が認められる禁煙サポートプログラムは見当たらず、地域で行う効果的な方策も明らかになっていない。将来を担う子どもの健やかな成長には胎児期からの無煙環境の整備、親が喫煙しないことが重要である。地域ですべての母子に関わる保健師および妊娠・出産経過中に継続して関わる助産師が協働することで妊娠期から育児期までの切れ目のない禁煙サポートが可能となり、妊産婦とパートナーの喫煙率の低下に寄与できる。

研究成果の概要（英文）：We developed a smoking-cessation support program (program) to be run within local communities over the period from learning of pregnancy through to child-rearing, with the cooperation of public health nurses and midwives.

In this study, the program-based intervention for women who submitted pregnancy notification form to City A from March 1st, 2013 to March 31, 2014 and their partner 312 pairs from pregnancy revealed to 3 years after birth implementation.

As a result, a longitudinal study was conducted to monitor the smoking rates of pregnant women and partners, and it was demonstrated that they have achieved certain results.

研究分野：医歯薬学

キーワード：妊産婦 パートナー 再喫煙 禁煙サポート 保健師 助産師 地域介入

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

喫煙習慣を持つ女性にとって妊娠は禁煙を考える機会となり、喫煙習慣を持つ女性の8割は妊娠を機に禁煙する。しかし、そのうちの6割は産後18ヵ月までに再喫煙している。つまり、妊娠を機に禁煙する女性も多いが、産後に再喫煙する者も多く、再喫煙防止が課題である。しかし、現在のところ妊産婦およびパートナーを対象とした長期に有効性が認められるプログラムは見当たらない。研究者らは、産後の再喫煙を防止するために2007年度より妊産婦の禁煙サポートを目的としたプログラム開発に関する研究に段階的に取り組んできた。

(1) 産後の女性の喫煙行動に関連する要因は「夫の喫煙」、「妊娠中の禁煙に対する満足度」であり、産後の再喫煙を防止するためには、パートナーを含めた禁煙サポートが必要である。加えて妊娠中の禁煙の良さに気づきを与えるサポートが必要である。

(2) 妊娠判明後のパートナーの喫煙に関連する要因では、「妊娠判明時のパートナーに対する女性の対応(禁煙を強くすすめる)」であった。つまり、妊娠判明時に女性が禁煙を強くすすめることで喫煙を中止していた。従って、パートナーに対しては、女性を介してのパートナーの喫煙行動に働きかけることが有効と考えられた。

(3) 妊産婦とパートナーに対する禁煙サポートプログラムの開発

(1)(2)の結果を基にプログラムの開発を行った。開発にあたっては、研究協力機関であるA市、保健師、医療機関の助産師等をメンバーとするワーキンググループで検討し2013年度にプログラムを開発した。プログラムは、地域の母子保健システムに即し地域の全数の母子に継続して関わる保健師、助産師が協働し妊産婦とパートナーへの介入を行い、妊娠判明期から育児期である産後3年まで継続したサポートを行うものである。

プログラムの3つの柱

全妊産婦・パートナーに対する能動・受動喫煙に関する情報提供

妊娠判明後に禁煙した者(以下、禁煙者)に対する禁煙継続のためのサポート

喫煙者に対する禁煙サポート パートナーには妻を介してのアプローチ

産後の再喫煙は妊娠中の禁煙が自力禁煙であり、妊娠中一旦禁煙した者にも、禁煙継続のための支援の必要性が示唆されている。現在、妊娠期から産後の再喫煙防止を目的とした有効性の認められる禁煙サポートプログラムは見当たらない。現在、地域で取り組む効果的な方策が明らかになっておらず、効果的なプログラムの開発に向け本研究に取り組むに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、開発したプログラムの効果検証を行うことである。プログラムに基づく介入を妊娠届出時から産後3年まで実施し、妊産婦とパートナーの喫煙率を評価指標としてプログラムの効果を検討した。併せて、介入期間中、プログラム実施過程上の問題点をモニタリングしプログラムの改訂を行った。

3. 研究の方法

対象は、2013年3月1日～2014年3月31日の期間に妊娠届出書を提出した女性とそのパートナーA市312組。対象者にプログラムを提供し妊娠判明期から育児期までの喫煙状況等を調査しプログラムの効果検証を行った。なお、当初は産後18ヵ月まで喫煙状況をモニタリングし効果検証を行う予定であったが、産後、徐々に再喫煙する者が増加傾向にあったことから、モニタリング期間を産後3年に延長した。介入前・中・後に評価指標となる喫煙状況を含む自記式質問紙調査を実施。調査は女性とパートナー別々に行い、ペアで分析するため同一番号を付し調査を行った。

(1) ベースライン調査の実施：介入前の対象者の喫煙状況に加え、年齢、家族構成、学歴、子どもの数、喫煙に対する態度、知識、家庭・職場の喫煙環境について質問紙調査を行った。調査は妊娠届出時に行った。

(2) 介入プログラムの実施：介入地域の全対象者に妊娠届出時から3歳児健康診査までの期間プログラムを提供した。

(3) 介入中、後の調査の実施：介入中は中間調査として乳児健診時、1歳6ヵ月児健診時に、介入後の調査として、3歳児健診時に無記名自記式質問紙調査を行った。調査項目はベースライン時と同様の項目とした。

(4) 介入前、中、後の喫煙率の比較を行いプログラムの効果について検討を行った。

(5) プログラムの改訂：ワーキンググループにおいて、中間調査、事後調査の結果を踏まえプログラムの実施過程上の問題点を検討した。

倫理的配慮：本研究は、岐阜大学大学院医学系研究科医学研究等倫理審査委員会で承認を得て実施した。

4. 研究成果

対象者312組のうち、産後4ヵ月までに流産、転出等の理由で追跡が不可能な者35組を除く277組を対象とした。

(1) 対象者の特性

年齢(平均±標準偏差)は、男性、34.3±6.0歳、女性31.5±4.9歳、子どもの数(平

均 ± 標準偏差) は、1.9 ± 0.9 人。

(2) 妊娠判明時から産後3年までの喫煙行動の変化

女性の妊娠判明時から産後3年までの喫煙行動の変化を図1に示した。妊娠判明時に女性261人中27人(10.8%)が喫煙していた。そのうち、妊娠を機に26人(96.3%)が禁煙し、妊娠に関係なく喫煙していた者は1人であった。産後では、禁煙した26人のうち4人(15.4%)が産後4ヵ月までに再喫煙し、産後18ヵ月までに加えて5人、計9人(34.6%)が再喫煙していた。介入の結果、妊娠を機にほぼ全数の女性が禁煙することができた。また、産後の18ヵ月までの再喫煙率について、先行研究の50~60%と比べ本調査では34.6%と低い傾向にありプログラムの一定の効果が見られた。

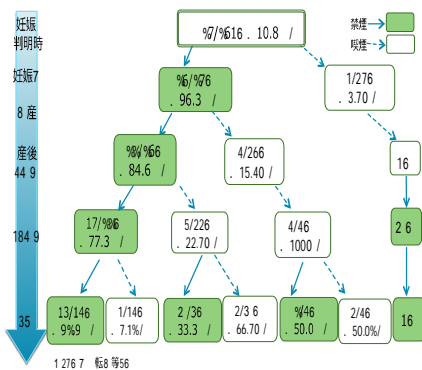


図1 妊娠判明時から産後3年までの喫煙行動の変化(女性)

さらに、産後18ヵ月までに再喫煙した9人中3人が、産後3年までに再度禁煙をしていた。この理由は明らかになっていないが、再喫煙者についても継続した支援が必要であると考えられる。

次に、妻の妊娠判明時から産後3年までのパートナーの喫煙率の推移を図2に示した。パートナーでは、妻の妊娠判明時喫煙していた者は、244人中116人(47.5%)、そのうち妻の妊娠判明後、禁煙した者は13人(11.2%)であった。妻の妊娠判明後、妊娠中、出産後に喫煙率は低下傾向にあり、産後3年では213人中82人(38.4%)と妊娠判明時と比較し喫煙率は9.1ポイント低下した。一方、妻の妊娠中から産後3年までに禁煙をした者は116人中43人(37.1%)であり、産後においても禁煙する良い機会となっていることが明らかとなった。特に、産後4ヵ月~18ヵ月の期間に禁煙した者が43人中18人(41.9%)と最も多かった。この理由は、本研究では明らかになっていないが、介入地域では保健師・医療機関の助産師が協働し全戸に赤ちゃん訪問を行い、喫煙による児への影響等に関する情報提供、禁煙者には禁煙継続のためのサポートを行っている。加えて、乳児健診ではポピュレーションアプローチとして集団指導の中で受動喫煙による児への影響に関する情報提供を行っている。この時期は、パートナーにとって、児の世話等の機会が増え父親としての実感や児への愛着が深まる時期でもある。父親として、児の健康に影響を及ぼす喫煙習慣を見直す機会となることが推察され、効果的にアプローチするタイミングと考えられた。

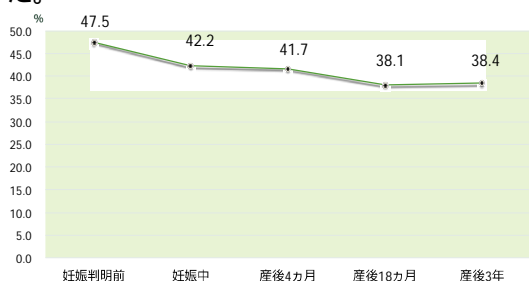


図2 妊娠判明時から産後3年までの喫煙率の推移(パートナー)

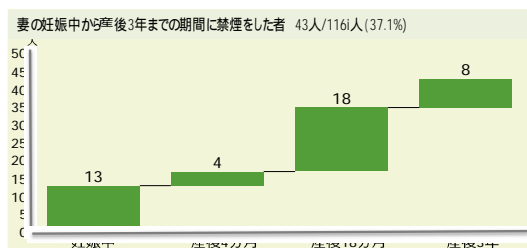


図3 禁煙した時期(パートナー)

(3) 受動喫煙に関する認識

能動・受動喫煙に関する情報提供は、ポピュレーションアプローチとして妊娠届出時(妊娠中)、乳幼児健診時に行っている。

妊娠初期の介入としては、妊娠届出書提出時に全妊婦が家庭での受動喫煙を防止するための教材として作成したDVDの視聴をしている。

「人の吸うタバコの煙が吸わない人の健康に与える影響についてどう思うか」に対し、「かかりやすくなる」と回答した者の割合を調査時期別に示した(図4.5)。

女性では、「乳幼児の中耳炎」、「心臓病」で「かかりやすい」と回答した者が80%以下と他の疾患に比

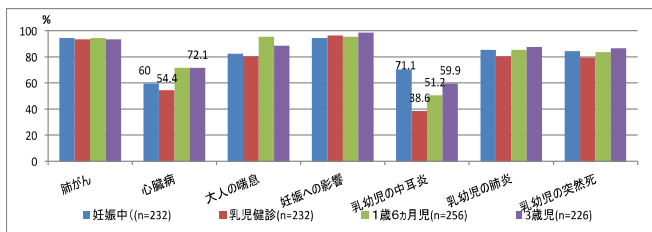


図4 受動喫煙に対する認識(女性)

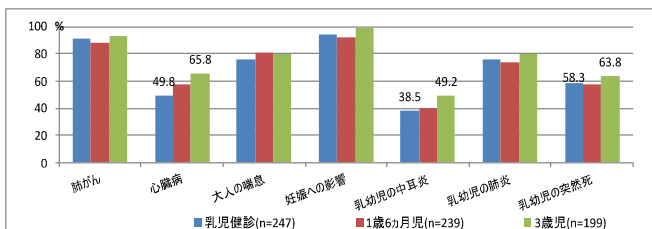


図5 受動喫煙に対する認識(パートナー)

べ低い傾向であった。

特に「乳幼児の中耳炎」については、妊娠中は「かかりやすい」と回答した者が71.1%であったのに対し、乳児健診時には38.6%に低下していた。その後の健診で再度情報提供を行うことで「かかりやすい」と回答した者の割合が上昇していた。一方、パートナーでは、「心臓病」、「乳幼児の中耳炎」、「乳幼児の突然死」で「かかりやすい」と回答した者の割合がいずれの調査時期も70%以下であった。子どもの成長・発達段階に応じた受動喫煙に関する情報提供を継続し行う必要性が示唆された。

この結果を踏まえ、介入時期、内容、介入方法をワーキンググループで検討しプログラムの見直しを行った。

(4) 今後の課題

本研究の成果として、プログラムに基づく介入の結果、女性では妊娠を機にほぼ全数の者が禁煙することができた。産後の再喫煙については、先行研究と比べ再喫煙率が低くプログラムの一定の効果が認められた。また、パートナーでは、妻の妊娠を機に禁煙する者は先行研究同様喫煙者の1割であった。しかし、妊娠期から産後3年までの期間に喫煙者の約4割が禁煙していることが明らかとなり、妊娠・出産はパートナーにとっても禁煙の絶好の機会であることが示唆された。但し、パートナーにおいても、一旦禁煙するものの、再喫煙する者もあり男女ともに再喫煙防止を目的とした継続した支援が必要と考える。

本研究は、プログラムに基づく地域介入を一地域で実施し、成果があることは実証できたものの、プログラムが一般的に適応可能か否かを検証することが必要である。今後、地域特性の異なる複数の地域でプログラムの効果検証に取り組む計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

小島ひとみ、纈纈朋弥、小林和成、石原多佳子、妊産婦及びパートナーの禁煙サポートに対する専門職の認識-保健師と助産師に焦点を当てて-、岐阜県看護学会誌(7)、査読有、2015、39-48

〔学会発表〕(計6件)

Tomomi Koketsu、Kazunari Kobayashi、Takako Ishihara、Effectiveness of a smoking-cessation support program to be run within local communities for pregnant women and their partners、2017 Hawaii International Conference on Education Program Addendum、2017

西脇麻菜実、青木真美、纈纈朋弥、小林和成、石原多佳子、後藤忠雄、妊産婦とパートナーの喫煙率の比較検討、第75回日本公衆衛生学会、2016

青木真美、西脇麻菜実、纈纈朋弥、小林和成、石原多佳子、後藤忠雄、妊産婦とパートナーを対象とした禁煙サポートの介入効果の検討、第75回日本公衆衛生学会、2016

纈纈朋弥、地域で取り組む妊産婦とパートナーを対象とした禁煙サポート-助産師と保健師が協働した取り組み-、日本母性看護学会、2014

纈纈朋弥、小林和成、石原多佳子、保健師と助産師が協働するための相互の役割認識の変化～思考の可視化を通して～、日本地域看護学会、2014

蒲とよみ、直井千鶴、後藤忠雄、纈纈朋弥、小林和成、石原多佳子、妊産婦とパートナーを対象としたプログラム実施1年後の評価、第73回日本公衆衛生学会、2014

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：石原 多佳子

ローマ字氏名：(ISHIHARA、takako)

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：医学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：00331596

研究分担者氏名：小林 和成

ローマ字氏名：(KOBAYASHI、kazunari)

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：医学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 70341815

研究分担者氏名：後閑 容子

ローマ字氏名：(GOKAN、yoko)

所属研究機関名：摂南大学

部局名：看護学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 50258878

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。